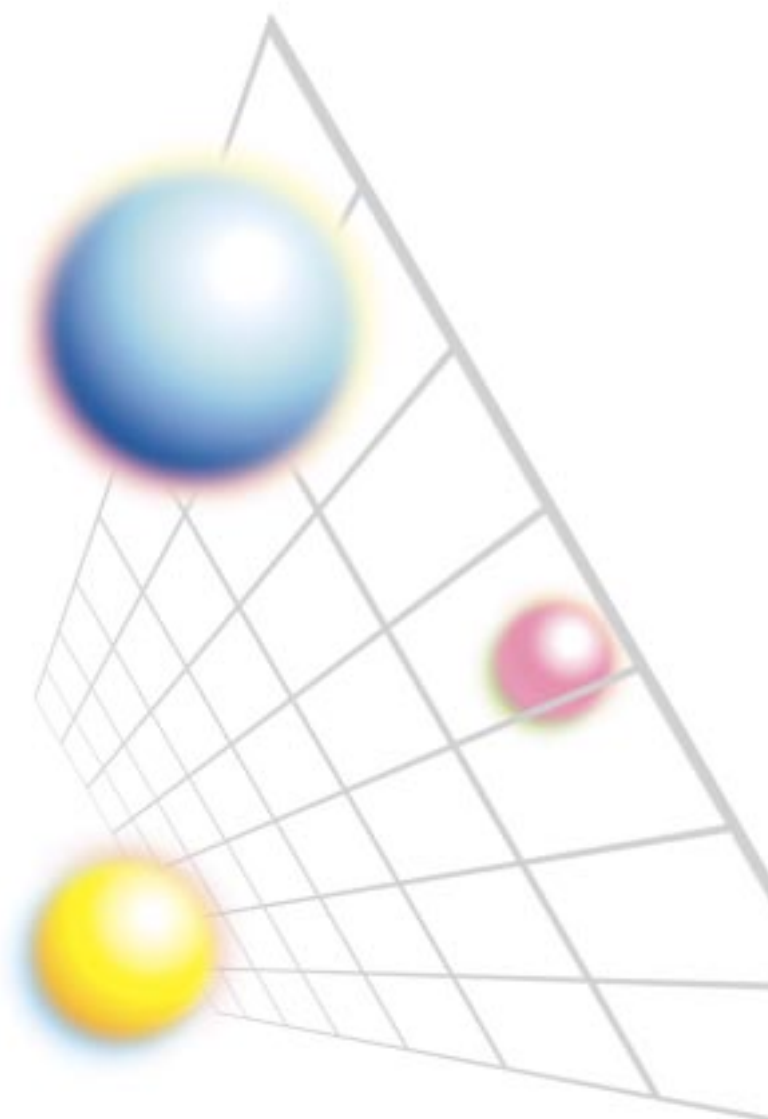


株主の皆様へ

第94期中間事業報告書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

ミノルタ株式会社



MINOLTA

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第94期中間期(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の営業概況についてご報告申し上げます。

1. 経営方針

【経営の基本方針】

当社は中期的な経営の基本方針として、コーポレートガバナンスを意識する経営、グループ運営(連結)を強化する経営、成長分野でコアコンピタンスを強化する経営、パワーを引き出す人材活用の経営の4つの方針を掲げ、当社に關係するステークホルダーのご期待に応えるべく、持続的な成長を達成することを目標としています。そのために、お客様重視の行動を強化するとともに、合理的な意思決定とパワーのある行動により、スピードを重視した経営を展開する所存です。

【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これらの基本的な方針の具現化により利益目標の達成、株主価値の増大を図り、安定した配当を継続すること、将来の事業展開及び財務体質の強化に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

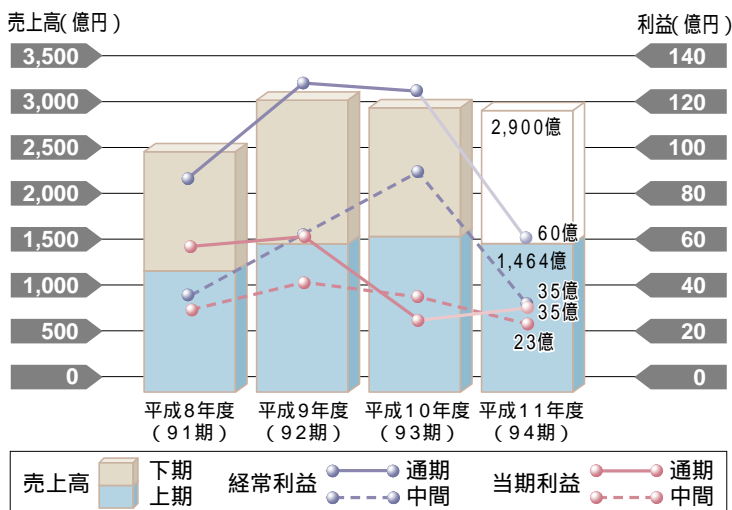
【中期的な経営戦略及び目標】

当社は上記の4基本方針を含む中期経営戦略を本年4月より発効させ、21世紀に勝ち残るために、得意分野への経営資源の集中やコア技術を活用した成長分野への選択的な事業転換を図り、グローバルな競争に打ち勝つエクセレントカンパニーとなるべく取り組みを始めました。最終年度の平成16年3月期までに、連結売上高8,000億円、連結当期利益190億円を業績目標として設定し、成長性および収益性の向上、経営効率化の推進ならびに財務体質の強化を図ってまいります。

【会社の対処すべき課題】

高度情報化社会への世界的な変革の動きに、当事業も新しいビジネスチャンスを獲得できるよう積極的に対応することが第一の課題であります。成長なくして目標達成はないという考え方のもとで、市場により密着し、顧客満足度の向上につながる商品開発と技術開発、コスト競争力を強化するための購買、生産展開、連結指向での販売力強化など、メーカーとしての基本的な力を高めることに注力して行きます。また、全世界への販売網を一つのコアコンピタンスとする当社では、為替相場の変動にも耐えうる柔軟な収益構造と財務体質を作り上げることも重要な課題と認識しております。さらに環境に優しい商品作りやリサイクルの取り組みを推進して、地球規模での環境問題にも取り組んでまいります。

売上高・利益の推移



(注)平成11年度通期の売上高、経常利益、当期利益は予想。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、政府の経済対策の効果も現われて、ようやく景気に回復のきざしが見え始めました。しかし、企業のリストラに伴う雇用不安、所得の低下により個人消費は低迷しており、民間設備投資も抑制気味に推移しました。また、8月からの急速な円高の進行は、公共投資の息切れとも合わせ、先行き不安な状態で期末を迎えました。海外では、米国においては株高による資産効果もあり、個人消費が衰えず経済は活況を持続し、欧州もユーロ安の効果もあり景気は上向き傾向となりました。アジア経済もまだ十分とはいえませんが、回復基調となってきました。

このような経営環境の中で、当社は、成長の維持拡大を図るために販売の拡大に努力し、さらに円高による売上手取り額の目減りに対応して変動費・固定費の削減にも鋭意取り組みました。製品開発面でもデジタル化に注力し、新規事業の探索・立ち上げも推進しております。なお、本年7月にプリンタ事業の拡大を目的として、米国のプリンタメーカーであるQMS, Inc 社の54%の株式を米国子会社を通じて買入れ、経営権を取得しました。

この結果、当中間期の売上高は、1,464億3千8百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は35億3千2百万円(前年同期比61.0%減)、中間利益は23億1千2百万円(前年同期比34.2%減)となりました。なお、輸出売上高は1,192億5千3百万円(前年同期比5.0%減)であります。

中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

部門別の状況は以下のとおりであります。

主力の情報機器事業では、規模が拡大しているデジタル・カラー複写機市場において、前期後半からの新製品の投入によりラインアップを強化したデジタル複写機を中心に拡販に努めました。プリンタでは、OEM、自社ブランドともに積極的な販売を推進いたしました。

この結果、物量では欧米を中心に販売を伸ばしたものの、円高による輸出の減少により、売上高は前年同期比1.6%の減収となりました。

光学機器事業では、6月に発売しましたAPSコンパクトカメラ“ VECTIS 2000 ”や好評の35ミリ一眼レフカメラ「 Sweet 」シリーズ、カメラグランプリ 99を受賞しました「 9 」などを中心にカメラ分野の拡販に取り組みました。また、色・光・温度を得意分野とする産業用計測機器分野、高機能光学部品を核とした光システム分野でもお客様に密着した販売の拡大を図りました。しかし、主に為替影響により、売上高は前年同期比9.5%の減収となりました。

(2) 通期の見通し

下半期は、国内では、政府の補正予算による需要創出と円相場の状況により景気の動向が振れるものと見ております。また、海外では、米国の引き締め型の経済運営の影響、また欧州では本格的な景気回復・上昇となるかを今後注目して行く必要があります。

円相場の現状での安定は、輸出比率の高い当社にとっては上期比で相当な減収をもたらしますが、売上物量の拡販努力やコスト対応によりできるだけ補って行く所存であります。しかしながら、この影響は避けられず、通期の業績見通しとしましては、売上高 2,900億円、経常利益 60億円、当期利益 35億円を見込んでおります。なお、外貨建て売上、仕入の換算のレートは、計画上、通期で1US\$ = 110円、1EUR = 118円としております。

期末配当金は、期初の予定通り1株当たり3円、年間で6円を予定しております。

今後とも株主の皆様の一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

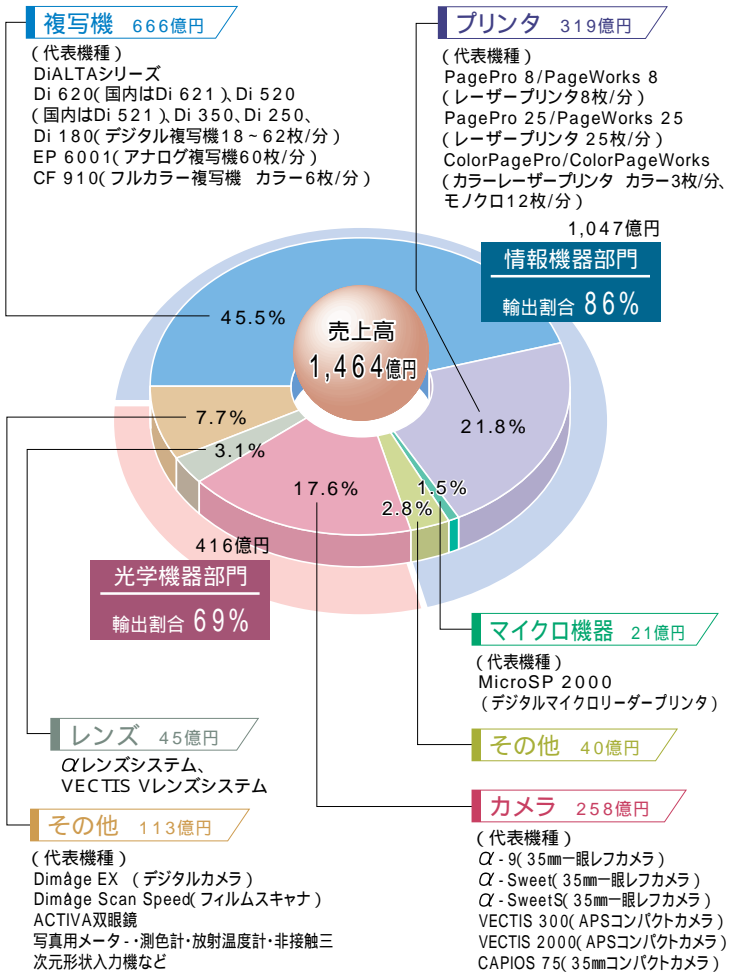
平成11年12月

取締役社長

太田義勝



営業の概要



(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

営業成績及び財産の状況の推移

(単位: 百万円)

区分	当中間期 (平成11年4月~9月)	前中間期 (平成10年4月~9月)	前期 (平成10年4月~11年3月)
売上高	146,438	152,522	292,383
経常利益	3,532	9,062	12,544
中間(当期)利益	2,312	3,514	2,531
1株当たり中間(当期)利益	8円25銭	12円54銭	9円03銭
総資産	273,876	243,670	245,124
純資産	100,120	93,784	98,698

(注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間(当期)利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

財務の概況

中間貸借対照表（平成11年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	136,826	流動負債	114,555
現金及び預金	10,421	支払手形	13,117
受取手形	2,006	買掛金	44,935
売掛金	65,382	短期借入金	40,604
有価証券	7,118	未払法人税等	2,082
たな卸資産	36,106	賞与引当金	3,650
短期貸付金	2,744	製品保証引当金	889
繰延税金資産	2,538	その他の流動負債	9,275
その他の流動資産	10,883	固定負債	59,200
貸倒引当金	375	社債	25,000
固定資産	137,050	長期借入金	18,802
有形固定資産	47,790	退職給与引当金	14,384
建物	15,007	役員退職慰労引当金	511
機械及び装置	8,469	その他の固定負債	501
工具・器具及び備品	13,489		
土地	9,466		
その他の有形固定資産	1,357	負債合計	173,756
無形固定資産	4,760	(資本の部)	
投資等	84,499	資本金	25,832
投資有価証券	33,665	法定準備金	53,380
子会社株式及び出資金	39,039	資本準備金	51,162
繰延税金資産	7,114	利益準備金	2,217
その他の投資	8,667	剰余金	20,907
貸倒引当金	487	任意積立金	13,037
投資損失引当金	3,500	中間未処分利益	7,870
		(うち中間利益)	(2,312)
		資本合計	100,120
資産合計	273,876	負債及び資本合計	273,876

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産の減価償却累計額…………… 120,576百万円

3.輸出為替手形割引高…………… 549百万円

中間損益計算書（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売 上 高	146,438
売 上 原 価	112,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,130
営 業 利 益	6,037
営 業 外 収 益	3,383
営 業 外 費 用	5,888
経 常 利 益	3,532
特 別 利 益	49
特 別 損 失	181
税 引 前 中 間 利 益	3,401
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,246
法 人 税 等 調 整 額	1,158
中 間 利 益	2,312
前 期 繰 越 利 益	5,557
中 間 未 処 分 利 益	7,870

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

TOPICS

米国の有力プリンタメーカー QMS社の経営権を取得

QMS社(米国:本社アラバマ州)は、カラーレーザープリンタやネットワーク対応に特徴を持つプリンタメーカーです。これまでも当社は、同社にプリンタのエンジン部分を供給する等、友好的な協力関係にありましたが、今回その提携を一層強めるべく同社の株式を第三者割当として引き受け、更に同社株式の過半数取得に向けて公開買付を行い、同社の経営権を取得しました。

今回の経営権取得に向けての動きは当社のプリンタ事業分野における成長の速度を飛躍的に高める施策です。当社はこの分野におけるQMS社の事業マネジメント力・商品企画力・販売力・ソフト開発力等を高く評価するものであり、QMS社の持つ有形無形の資産は、デジタルイメージング分野でのカラー出力を重点項目として強化を図る当社にとって大いに魅力あるものです。

当社は今回のQMS社の経営権取得を端緒として、プリンタ事業分野における両社の強みを最大限に引き出す事により、デジタルイメージング分野でのコアコンピタンスの強化を進めていく所存です。

【QMS社の概要】

名 称: QMS, Inc.

所 在 地: 1 Magnum Pass, Mobile, Alabama 36618

社長兼最高経営責任者: Edward E. Lucente(エドワード E. ルーセンテ)

設 立 : 1977年

業務内容: カラーレーザープリンタ、ネットワーク対応のプリンタなどの開発、製造、販売。





プロ仕様の最高級一眼レフカメラ「 - 9」、 APSコンパクトカメラ「VECTIS 2000」、照度計 「T - 10」の3機種が99年度グッドデザイン賞を受賞

プロ仕様の最高級一眼レフカメラ「 - 9」、APSコンパクトカメラ「VECTIS 2000」、照度計「T - 10」の3機種が99年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

「 - 9」はプロフェッショナルの使用に 대응するその優れた操作性と信頼性を、「VECTIS 2000」では卓越したコンパクト性・携帯性とオシャレで独創的なスタイリング、また照度計「T - 10」においてはシンプルな操作性と多点照度測定システムとしてのまとまりのある外観デザインなどが評価されて今回の受賞となりました。



- 9



VECTIS 2000



T - 10

「レーザスキャン」を導入した国内初の プラネタリウム館など2館がオープン

最新のプラネタリウム「インフィニウム γ 」と全天周レーザ投映機「レーザスキャン」が設置された「豊川市ジオスペース館」が、本年7月愛知県豊川市にオープンいたしました。

この「ジオスペース館」は、地球から太陽までの広大な空間(ジオスペース)と地球との関わり、さらには宇宙までをプラネタリウムや映像を通して楽しく学ぶことを目的とした施設で、産官学が共同でそのハードシステムとソフト開発を行いました。その重要なテーマである幻想的な「オーロラ」の映像をプラネタリウム館としては国内で初めて導入された全天周レーザ投映機「レーザスキャン」が臨場感豊かに描き出します。オープン以来幅広い層の方に「レーザスキャン」の映像を楽しんでいただいています。一方「ジェミニスター」が国内で2番目に設置された佐賀県立宇宙科学館では、7月のオープン以来、2ヶ月で5万人の方が訪れ、新しいプラネタリウムをご体験いただいています。

ミノルタプラネタリウム株式会社では、今後も子どもたちの宇宙への夢を育む事業を積極的に推進してまいります。



豊川市ジオスペース館



インフィニウム γ とレーザスキャン



新商品(平成11年6月以降 新発売の代表機種)

BookPro 7000D

A2サイズの大判書籍までの原稿を上向きのままスキャンできるデジタルブックスキャナと高速・高機能のデジタル複写機を組合せたDiALTAシリーズ「BookPro 7000D」を発売しました。



製品特長

- 最大A2サイズのスキャンに対応
- 最大600dpiの高解像度出力(A3ヨコ置き原稿以下の原稿スキャン時)
- 4.5秒の高速スキャン(A4タテ置き原稿・400dpiスキャン時)
- ブックスキャナ部はパソコンとの接続が可能
- 原稿面を上向きにセットし、スキャンするため、本を傷めにくく、また裏返す等の煩わしさを低減



鈴木 史華

Color PagePro™ L

当社独自の新技术を搭載し、高速・高画質出力を可能にした、Windows対応、低価格A4フルカラーページプリンタ「Color PagePro™ L(カラーページプロL)」を発売しました。

製品特長

- より緻密な表現を可能にする画像処理技術「Color RealTone 2400™」
- 新開発の高速データ転送技術「FlashPage™ Color」を搭載
- 多彩なネットワーク環境に対応

Color PagePro、Color RealTone 2400、FlashPageは、当社の商標です。
Windowsは、米国Microsoft Corporationの登録商標です。



商品についてのお問い合わせ・カタログのご請求は
東京 TEL03-5423-7555 9:30～17:45(土・日・祝日定休)
大阪 TEL06-6271-2641 9:00～17:15(土・日・祝日定休)
URL http://www.minolta.com/japan/hotline/hotline_j.html

MF 453

スーパーG3、JBIGを搭載した感熱記録方式のビジネス用ファクシミリ、「ファクスエース」MF 453」を発売しました。

製品特長

スーパーG3による高速2秒台 電送・新標準圧縮方式JBIG対応による
写真原稿等高速電送を実現
他社機との親展通信や中継送信が可能なFコード通信
最大5.2MBまで拡張できる大容量メモリ

A4判700文字程度の原稿を標準的
画質(8×3.85line/mm)でスーパー
G3モード(ITU-TV.34準拠28,8
Kbps以上)、JBIGにより送った時
の速さです。これは画像情報のみ
の電送速度で、通信の制御時間は
含まれていません。実際の通信時
間は原稿の内容、相手機種、回線の
状態により異なります。



Dimâge(ディマージュ) RD 3000

世界初の「画面分割2板撮像システム」により、270万画素の高
精細画像を提供する、一眼レフ方式の業務用デジタルカメラ
「Dimâge(ディマージュ)RD 3000」、及び専用交換レンズ「Vレ
ンズ 17mm F3.5 RD」を発売しました。

製品特長

270万画素の高精密画像を実現
一眼レフならではのAF、測光。豊富な交換レンズ群
コンパクトフラッシュカードやSCSI2の採用でパソコンへのスムーズな画像転
送が可能。また、ハードディスクドライブ【IBMマイクロドライブ】も使用可能
外装にはマグネシウム合金を採用し、
耐衝撃性と軽量化を両立

画面分割2板撮像システム
「Dimâge RD 3000」は、専用光学系で画像
を2つに分割して、別々のCCDに結像させて
150万画素CCD2枚で270万画素を達成し、
低コストでの高精細画像を実現できました。





© Fantasy Min. Green/M7/Starlink



- 9Ti

プロ及び写真愛好家をターゲットにした最高級35mmAF一眼レフカメラ「-9」の“カメラグランプリ99”受賞を記念した限定モデル、チタンボディのAF一眼レフカメラ「-9Ti」を発売しました。
(全世界1000台限定)

製品特長

高品位なチタン外装とマグネシウムダイキャスト採用による軽量化
使い勝手の更なる向上を図ったカスタム設定項目を追加
現行レギュラーモデルから継承した世界最高水準のパワースペックと基本性能及び卓越した操作性の数々



RIKACO

- 360si

家族の記念撮影や旅先のスナップなど、ファミリーユースに最適な機能・価格・大きさ・重さを実現した、世界最軽量 のフラッシュ内蔵オートフォーカス一眼レフカメラ「-360si」を発売しました。

製品特長

世界最軽量 でコンパクトな人気のシルバーボディ
一眼レフならではの表現が簡単に楽しめる「撮影シーンセクター」

自動ポップアップの内蔵フラッシュ
ワイヤレスフラッシュ機能搭載
充実した基本性能

35mmレンズ交換式フラッシュ内蔵AF一眼レフカメラにおいて、35-80mmのズームレンズを装着した場合。1999年11月末現在。





照度計 T - 10 シリーズ

照度計「T - 1シリーズ」の後継機で、多機能・高精度・小型軽量で多点測定システムの構築が簡単にできる照度計「T - 10シリーズ」を発売しました。

照度計は、建築物・工場・事務所・病院などの照度管理、照明管理、照明機器・家電メーカーの光源の品質管理、農業・林業関係の照度測定など幅広い照度測定に使われています。



製品特長

通常の照度測定に加え、積算照度や照度差の測定モードも装備
デジタル・アナログ出力機能により、パソコンとの連動やレコーダ機器による照度連続記録可能
簡単・快適に多点照度測定が可能
ワイヤレス照度測定が可能

分光測色計 CM - 3630

高精度・快適操作で好評いただいている分光測色計CMシリーズの紙専用タイプ「分光測色計CM - 3630」を発売しました。

分光測色計は可視光の分光反射率を測定する機器で、繊維、プラスチック、ペイントなど色に対する厳密な測定・管理が要求される業界で広く活用されています。

製品特長

紙・パルプ専用の分光測色システム
パソコン制御により、多機能ながら簡単な操作性
紙の蛍光特性を瞬時に測定可能



コンピュータ西暦2000年問題の対応状況について

当社製品の西暦2000年対応は、当社のホームページ上で、随時アップデートした情報をお知らせしています。また、当社の情報システムや生産設備、部材調達など当社の事業に関わる情報基盤への対応については、現在までに対策を完了いたしております。

西暦2000年問題に直接要する費用は、1995年から本年度までに合計約2億2千万円を見込んでいます。

なお、当社では1999年末から2000年初頭における緊急時の社内体制も明確化して、万全を期すことにしております。

会社の概況（平成11年9月30日現在）

- ・ 本社
〒541-8556 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
- ・ 東京支社
〒108-8608 東京都港区高輪二丁目19番13号 NS高輪ビル
- ・ 発行済株式総数 280,207,681株
- ・ 株主数 25,808名
- ・ 従業員数 4,881名

取締役及び監査役（平成11年9月30日現在）

取締役社長	太田 義勝	取締役	瓜生 紀雄
専務取締役	東山 善彦	取締役	河野 明雄
専務取締役	田嶋 紀雄	取締役	関 誠之
常務取締役	清水 紀克	取締役	石原 俊昭
常務取締役	新井 忠司	取締役	河野 盾臣
常務取締役	井上 雅善	取締役	武木田 義祐
取締役相談役	金谷 宰	取締役	本藤 正則
取締役	小堀 敏男	常勤監査役	納谷 幹夫
取締役	九谷 龍正	常勤監査役	馬淵 武
取締役	木佐 貫徹	監査役	河原 四郎
取締役	藤井 博	監査役	太瀬 重信

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会権利行使株主および利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話(06)6222-3111(大代表)
公告掲載新聞	日本経済新聞

ホームページのご案内

当社では、インターネット上にホームページを開設し、最新の当社情報を紹介しております。ぜひご覧ください。<http://www.minolta.co.jp/japan>